令和４年度総務委員会行政視察報告書

千葉市議会総務委員会委員長　　宇留間　又衛門

【視察日程】　　令和４年10月11日（火）～10月13日（木）

【視察委員】

	委員長	宇留間　又衛門
	副委員長	岩井　美春
	委　員	青山　雅紀、岡田　慎、川合　隆史、 櫻井　崇、川岸　俊洋、石井　茂隆、 米持　克彦、野本　信正
	随行員	木下　哲央、大内　泉美

【視察地及び調査事項】

１　堺市議会（10月11日・12日）

（１）堺市総合防災センターについて（現地視察）

（２）防災について

（３）スマートシティの取組について

２　浜松市議会（10月13日）

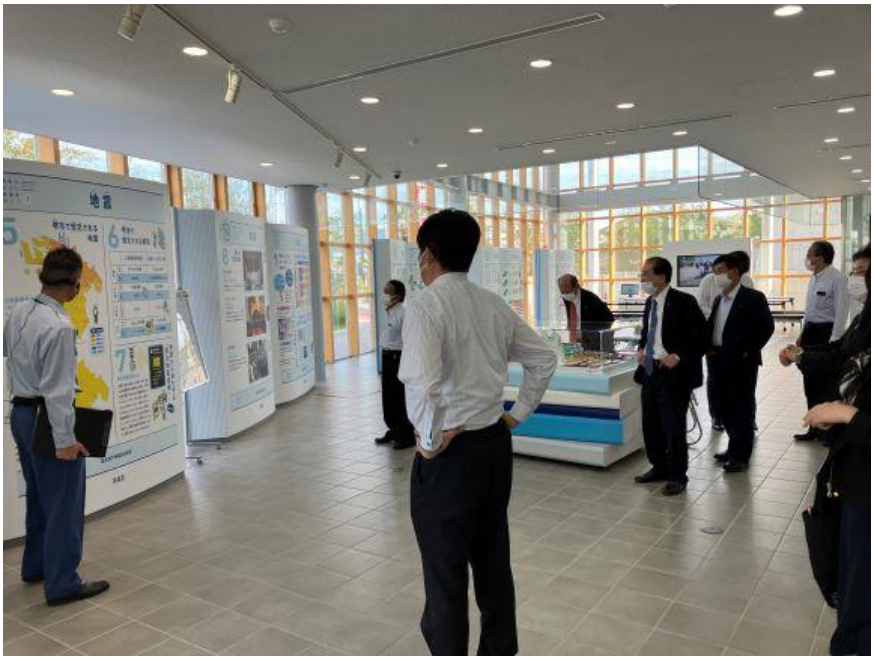
（１）浜松市防災学習センターについて（現地視察）

【視察報告】

１－１　堺市議会（堺市総合防災センターについて）

調 査 目 的	令和４年４月に新たにオープンした、防災に関する拠点施設である「堺市総合防災センター」を調査し、市民向けの防災学習や自主防災組織等の人材育成、また、大規模災害時の他自治体等からの支援に対する受援体制などについての参考とする。
視 察 概 要	１　調査項目 堺市総合防災センターについて（現地調査） ２　説明者 堺市総合防災センター所長　ほか ３　現地調査の様子 堺市総合防災センターについて概略的な説明を聴取した後、現地調査を行った。 総合防災センター所長から説明を受ける

災害用トイレ等避難所用備品の展示



パネルや模型を用いた説明

地震体験施設

初期消火体験施設

	 防災備蓄倉庫および災害時受援体制の説明
委員の所感	□　大規模災害に備えるためにも、すばらしい施設だと感じた。 □　市民に対する防災の啓発は最も重要な防災対策で、その意味でも、これだけの施設を自治体が保有し、市民の防災意識を高めることができることは、大変意味のある取組だと思う。ただ、一つの自治体ではなく、より広域的な単位で行う必要があるとも思う。 □　すばらしい施設であったが、政令指定都市が単独で維持していくのは難しいのではないかと思う。他の行政機関と協力していくべきだと感じた。 □　防災意識の普及啓発には有効であるが、本市としては、ここまで高いスペックの施設を新たに設置する必要まではないのではないかと思った。 □　単独での施設設置だけでなく、複合施設にするのも一考かと感じた。 □　本市にも体験型学習施設の必要性を感じた。 □　市民の防災教育施設として、また、消防隊員の訓練施設として、最先端のものであると感じた。うらやましい施設だった。

１－２　堺市議会（防災について）

調　査　目　的	委員会の今期の年間調査テーマである防災について、特に防災に関する組織体制、地域防災力の向上、避難行動要支援者への支援について、政令市である堺市の取組を調査する。
視　察　概　要	**１　調査項目** 防災について **２　説明者** 堺市危機管理課長、地域共生推進課参事、同課長補佐 視察の様子 **３　主な質疑（□：質疑、■：答弁）** □　災害時の情報伝達手段として、コミュニティＦＭは活用しているのか。 ■　コミュニティＦＭとは連携はしていたが、閉局してしまった。コミュニティＦＭ局は災害時に急遽立ち上げることも可能なので、情報伝達手段として今後検討する余地はあると思う。 □　防災行政無線のデジタル化は進んでいるのか。 ■　堺市では、近隣市の中でも対応が早く、既にデジタル化は完了している。ただ、デジタル化しても全ての市民に放送が聞こえるようになるわけではないので、他の情報伝達手段の充実を図っている。

	□　ハザードマップに「ゴルゴ１３」のデザインを採用した理由は。 ■　作者のさいとうたかを先生が堺市にゆかりがあることから、お願いした。 　ハザードマップについては、すべての世帯に一斉に配付しても、コストがかかる上、他のものと一緒に捨てられてしまう可能性が高いため、現在は、あえて全戸配布はしておらず、コンビニや郵便局等に配架して、市民にみずから受け取ってもらう形にしている。 　デザインについても、「ゴルゴ１３」とともに、妊産婦・子育て世帯向け、高齢者向け、外国人向けのやさしい日本語版といった、対象者を絞ったものも用意している。 □　本市と異なり、堺市では、個別避難計画作成の対象にもなる、避難行動要支援者一覧表（名簿）には、情報提供に同意があった方のみを登録しているとのことであるが、災害時に迅速に避難が必要な、急傾斜地にお住まいの方は、どのくらい一覧表に登録されているのか。 ■　土砂災害特別警戒区域にお住まいの方でいうと、約250人登録されており、対象者に対する登録率は約３分の１である。土砂災害特別警戒区域に指定する際、全戸にお知らせのチラシを配付したが、現時点の登録数は伸び悩んでいる。 □　個別避難計画を策定するに当たり、市として避難行動要支援者の人数や内訳を把握しているのか。 ■　把握はしている。その中で、避難行動要支援者一覧表に登録され、かつ、優先度が高いと思われる方から「個別避難シート」の作成をしていきたいと考えている。 □　自治会加入率が低いと、自治会にお願いしても避難支援者を探すのは難しいケースもあるのではないか。 ■　今のところ、個別避難計画作成対象の方で、地域とのつながりが全くない方はいないが、今後はそういう可能性もある。その際は、対象者とよく話をして、避難支援者となる方を丁寧に探していきたいと考えている。

委員の所感	□　堺市では、災害時、迅速に情報を発信し、市民の安全・安心につなげる取り組みを行っていた。いつ起こるかわからない自然災害に備える重要性を再認識した。 □　本市と同じような課題を持ち、地域防災力をどのように向上させていくか、市民に近い目線での姿勢は好感が持てた。 □　地域コミュニティーに対しての行政からのアプローチが強力に行われており、平時からの高齢者の健康維持などを通しての取組が地域防災力の向上につながる取組となっていた。 □　地域コミュニティーの単位が、堺市では小学校区に統一されていたが、本市は福祉や地域コミュニティーは中学校区、避難所運営は小学校区と、統一されていない。 □　戸別避難情報配信電話・メールについては、今後研究していきたい。 □　避難行動要支援者の支援については、ある意味本市の方が進んでいるのではないかと感じたが、個別避難シートは参考になった。 □　本市同様、要支援者と避難支援者をつなぐことはハードルが高いと感じた。個別避難計画の作成に当たっては、急傾斜地等被害の発生が予想される箇所から行っていくべきだと感じた。 □　理想は理想として持ちつつも、現実的な計画をベースに施策を進めていくことが大事である。個別避難計画の作成は、やはりどの自治体も苦戦していることが理解できた。 □　無関心な市民にも寄り添う姿勢を感じた。 □　堺市では、民間出身の担当者が、民間出身ならではの問題点、課題の本質をしっかりとらえた視点での政策を推進しており、本市でもそういった人材が必要だと感じた。

１－３　堺市議会（スマートシティの取組について）

調 査 目 的	堺市が大阪府や企業、大学等と連携して推進している、スマートシティの取組について、特にまちびらきから５０年以上経過した、泉北ニュータウンでの取組について調査し、本市施策の参考とする。
視 察 概 要	**１　調査項目** スマートシティの取組について **２　説明者** 堺市政策企画部先進事業担当課長、同企画推進マネージャー、 泉北ニューデザイン推進室スマートシティ担当課長 **３　主な質疑（□：質疑、■：答弁）** □　泉北ニュータウンでの移動手段、モビリティーに関する取組は、具体的にどのように検討しているのか。 ■　泉北ニュータウンの公共交通は、電車が南海電鉄のみで、あとは循環バス（南海バス）が走っている。今のところ、公共交通の空白地はないが、ニュータウン内の人口減少により、バスの運行本数が減少し、利便性が低下している状態である。また、ニュータウン内のスーパーが撤退するなどして、買い物が不便な地域も出てきていることから、現在、「ＳＥＮＢＯＫＵスマートシティコンソーシアム」の会員でもある南海バス株式会社とバスのオンデマンド交通ができないかを交渉中である。あわせて、電動カートのシェアリングについて、商業ベースでの導入の可能性の検討も行っている。 □　団地内を循環する、グリーンスローモビリティのようなものは検討しているのか。 ■　グリーンスローモビリティの運行に当たっては、地元住民が運営する必要があることから、現在のところは、オンデマンド交通やシェアリングサービスの方を優先して検討している。 □　「ＳＥＮＢＯＫＵスマートシティコンソーシアム」には、錚々たる企業が名を連ねているが、これらの企業を行政がどうリードして、あるいはどのようにバランスを取っていくのかが難しいのではないか。 ■　ベーシックサービスを提供すべき行政と、利益を追求する民間企業とは、おっしゃるとおり考えが違うところやお互いの理解が難しい部分もあるので、よく話し合って、考え方のすり合わせを行っている。

	□　民間企業のノウハウやサービスを利用しようとするときには、行政としても何らかの対価を支払う必要があるのではないか。そのための予算は取ってあるのか。 ■　実証実験を行う場合は、民間企業もそれなりに無償でも来てくれるが、実装しようとする場合は、市としてもそれなりの覚悟を示す必要があるのは事実である。そのために、このコンソーシアムを立ち上げ、民間と行政とが対等な立場で進めている。予算的には、今年度1,600万円であるが、民間がやりたいプロジェクトには市はお金は出さない、堺市がやりたい事業には、負担金協定を結んだ上で、市も対価を支払うという形で行っている。 □　スマートシティの取組を団地再生につなげることとは。 ■　泉北ニュータウン再生の取組は、平成10年代から行っているが、なかなか成果が上がっていなかった。しかし、ここにきて、ニュータウン内の老朽化したＵＲ団地や府営住宅の建て替え計画が相次いで浮上してきたことから、これを機に、ＩＣＴの活用を中心としたスマートシティの取組によってニュータウンをブランディングし、再生につなげていこうという取組である。 　公営住宅の建て替えに伴って発生する見込みの２０ｈａの土地を、スマートシティの取組で活用し、町の価値を上げていきたいと考えている。 □　共通ＩＤにより生活が便利になるのかもしれないが、行政が持つ個人情報を民間に提供することにはつながらないか。 ■　共通ＩＤについては、マイナンバーカードを活用する予定であるが、本人認証の手段にのみ活用し、マイナンバーの情報は使わない予定。よって、行政の持つ個人情報の提供にはつながるものではない。 □　泉北ニュータウンの公営住宅にはエレベーターは設置されているのか。 ■　大阪府の福祉のまちづくり条例に基づき、４階建て以上の府営住宅には、後付けでエレベーターが設置されている。 □　若者、大学生の入居を促進する施策は行っているのか。 ■　かつては行っていたが、現在、補助制度等はない。効果等を検証し、再び行う可能性はある。

委員の所感	□　堺市にせよ、本市にせよ、官民連携してまちづくりを行わなければ、施策は進まないと感じた。 □　泉北ニュータウンの現状は、千葉市の抱える課題でもある。モビリティーも含め、高齢者のみならず、全世代が住みよい町をつくることは、これからの大きな課題であり、特に若者の流入を促す取組は必須であると感じた。お互いに情報交換を密にして取組を進めていくのも良いかと思う。 □　企業と連携して地域課題の解決や利便性の向上を目指していることが感じられた。 □　予算のかかることであるので、企業や大学等を含むコンソーシアムを立ち上げることは参考になった。 □　移動手段の確保に際して、鉄道、バス会社との連携は心強いと感じた。 □　多くの企業、団体を巻き込んだ、「ＳＥＮＢＯＫＵスマートシティコンソーシアム」の取組は魅力的である。団地再生に向けた取組にスマートシティを活用する考えが面白いと感じた。 □　始まったばかりの取組ではあるが、町の再構築に向けてのスマートシティ化の挑戦は興味深いものがあった。 □　泉北ニュータウンの再生ということで、団地の多い本市にも参考となる点が多かった。

２　浜松市議会

調　査　目　的	統廃合により廃校となった小学校を改修して造られた、浜松市の防災学習の拠点施設である「浜松市防災学習センター」の調査を行い、本市の特に小中学生対象の防災学習についての参考とするとともに、市有施設の有効活用についての参考とする。
視　察　概　要	**１　調査項目** 浜松市防災学習センターについて（現地調査） **２　説明者** 浜松市防災学習センター所長 **３　現地調査の様子** 浜松市防災学習センター（愛称：はま防～家）について概略的な説明を聴取した後、現地調査を行った。 防災学習センター所長から説明を受ける

「デジタルはまマップ」により浜松市の地形や災害の特徴についての説明を受ける

タブレット端末を用いた防災学習

	 避難所での生活に関する展示
委員の所感	□　浜松市は、東海地震の予測が古くから出ており、啓発活動が徹底されていると感じた。 □　浜松市の自然の厳しさを身をもって体験し、それを防災に生かしている。生々しさを感じた。 □　本市も学校統廃合によって跡施設となる学校が多くあるので、このような施設をつくることも検討すべきである。 □　廃校を２億円かけてうまく利用していた。 □　堺市の施設と比較すると物足りなさを感じたが、廃校を活用するという点はよいと思った。 □　廃校を利活用し、総工費約２億円で防災意識の啓発を効果的・効率的にできることはとてもよい取組である。土地柄もあると思うが、防災意識の高さを感じた。